

## 受信通知

送信されたデータを受け付けました。  
 なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	浦和税務署
利用者識別番号	2726052001930085
氏名又は名称	株式会社SKコーム
代表者等氏名	末武 修平
受付番号	20220409210605116416
受付日時	2022/04/09 21:06:05
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和03年03月29日
事業年度 至	令和04年02月28日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	853,329円
差引確定法人税額	127,900円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	127,000円
差引確定地方法人税額	13,000円
備考	HUBH275I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、クレジットカード納付、QRコードによるコンビニ納付を行う場合は、併せて格納される「納付区分番号通知」を確認し納付を行ってください。

別表一 各事業年度の所得に係る申告書―内国法人の分……令三・四・一以後終了事業年度等分

翌年以降 交付を要 する	要	否	適用額明細書 提出の有無	有	無
税理士法第30条 の書面提出有	有		税理士法第33条 の2の書面提出有	有	

の分……令三・四・一以後終了事業年度等分

税 理 士 署 名	中村 光孝
--------------	-------

事業年度等	令和 3・3・29 令和 4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
-------	------------------------	-----	-----------

法人税額の計算								
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{11}{12}$ のうち少ない金額)		50	853,000	(50)の15%相当額 53 127,950				
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{11}{12}$		51	000	(51)の22%相当額 54				
その他の所得金額 (1)－(50)－(51)		52	000	(52)の23.2%相当額 55				
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	127,000	(56)の10.3%相当額 58 13,081				
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	000	(57)の10.3%相当額 59				
この申告が修正申告である場合の計算								
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方税法上の申告額の計算	所得の金額に対する法人税額	68		
		課税土地譲渡利益金額	61		課税留保金額に対する法人税額	69		
		課税留保金額	62		課税標準法人税額 (68) + (69)	70	000	
		法人税額	63		確定地方法人税額	71		
		還付金額	64		外	中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)－(63))若しくは((16)＋(64))又は((64)－(28))		65		外	欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66			この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)－(71))若しくは((44)＋(72)＋(73))又は(((72)－(45))＋((73)－(45)の外書)))	74	00
		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67					

株式会社SKコーム

別表一

令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

同 族 会 社 の 判 定	期 末 現 在 の 発 行 済 株 式 の 総 数 又 は 出 資 の 総 額	1	内	100	特 定 同 族 会 社 の 判 定	(21)の上位1順位の株式数又は 出 資 の 金 額	11	
	(19)と(21)の上位3順位の 株式数又は出資の金額	2		100		株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(11)}{(1)}$	12	%
	株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(2)}{(1)}$	3		% 100.0		(22)の上位1順位の議決権の数	13	
	期 末 現 在 の 議 決 権 の 総 数	4	内			議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(13)}{(4)}$	14	%
	(20)と(22)の上位3順位の 議 決 権 の 数	5				(21)の社員の1人及びその同族関 係者の合計人数のうち最も多い数	15	
	議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(5)}{(4)}$	6		%		社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(15)}{(7)}$	16	%
	期 末 現 在 の 社 員 の 総 数	7				特 定 同 族 会 社 の 判 定 割 合 ((12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合)	17	
	社員の3人以下及びこれらの同族関 係者の合計人数のうち最も多い数	8				判 定 結 果	18	同族会社
	社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(8)}{(7)}$	9		%				
	同 族 会 社 の 判 定 割 合 ((3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合)	10				100.0		

## 判定基準となる株主等の株式数等の明細

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度

令和 3・3・29  
令和 4・2・28

法人名

株式会社SKコーム

別表四 令三・四・一以後終了事業年度分

区 分		総 額	処 理		分 流 出	
			留 保	社 外	配 当	分 流 出
①		②	③			
当期利益又は当期欠損の額		円	円	配 当	円	
598,729		598,729	その他			
加 算	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)					
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税					
	損金経理をした納税充当金	254,600	254,600			
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。 )及び過怠税			その他		
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額					
	役員給与の損金不算入額			その他		
	交際費等の損金不算入額			その他		
	小 計	254,600	254,600		0	
減 算	減価償却超過額の当期認容額					
	納税充当金から支出した事業税等の金額					
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)			※		
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)			※		
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額			※		
	適格現物分配に係る益金不算入額			※		
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額					
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			※		
	小 計	0	0	外 ※	0	
仮 計 (1)+(11)-(21)		853,329	853,329	外 ※	0	
対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)「27」又は「32」)				その他		
超過利子額の損金算入額(別表十七(二)「31」)		△		※	△	
仮 計 (22)から(24)までの計)		853,329	853,329	外 ※	0	
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額		△		※	△	
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)				その他		
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額(別表十(一)「9」若しくは「13」又は別表十(二)「8」)		△		※	△	
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6の③」)				その他		
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)				その他		
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額相当額(別表六(五)「5の②」一別表十七(三)「6」)				その他		
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過会計額の損金算入額(別表九(二)「10」)						
たがひ勘定事業等の日本国内に属する収入金額に係る所得の損金算入額又は益金算入額(別表十四「20」、「21」又は「23」)				※		
合 計 (25)+(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)		853,329	853,329	外 ※	0	
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)						
特定目的会社等の支払配当又は特定目的債権に係る受取利息の利益の分配等の損金算入額(別表十八「13」、別表十九「11」又は別表十「16」若しくは「33」)		△	△			
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額				※		
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額				※		
差 引 計 (34)から(38)までの計)		853,329	853,329	外 ※	0	
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「14」計一(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)		△		※	△	
総 計 (39)+(40)		853,329	853,329	外 ※	0	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)		△		※	△	
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額(別表十二(十四)「10」)		△	△			
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額(別表十二(十四)「43」の計)		△	△			
関係国際的信用制度準備金積立額、中部国際空港整備金積立額、及び再投資準備金積立額の損金算入額(別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)		△	△			
関係国際的信用制度準備金積立額、中部国際空港整備金積立額、及び再投資準備金積立額の損金算入額(別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)				※		
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額		△	△			
所得金額又は欠損金額		853,329	853,329	外 ※	0	

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令和 3・ 3・29 令和 4・ 2・28	法人名	株式会社SKコーム
------	--------------------------	-----	-----------

別表五  
(一)  
令三・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書							
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③		
			減	増			
		①		②	③	④	
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円		
積 立 金	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
	16						
	17						
	18						
	19						
	20						
	21						
	22						
未収還付法人税	23						
未収還付道府県民税	24						
未収還付市民税	25						
繰越損益金（損は赤）	26			598,729	598,729		
納 税 充 当 金	27			254,600	254,600		
未納法人税等 <small>（退職年金等積立金に対するものを除く。）</small>	28	未納法人税及び未納地方法人税 （附帯税を除く。）	中間		△140,900		
			確定	△140,900			
	29	未納道府県民税 （均等割額を含む。）	中間		△19,500		
			確定	△19,500			
	30	未納市町村民税 （均等割額を含む。）	中間		△53,400		
			確定	△53,400			
差 引 合 計 額	31			639,529	639,529		

Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③	
			減	増		
				①	②	③
資 本 金 又 は 出 資 金	32	1,000,000円	円	円	1,000,000円	
資 本 準 備 金	33					
	34					
	35					
差 引 合 計 額	36	1,000,000			1,000,000	

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業  
年度

令和 3・3・29  
令和 4・2・28

法人名

株式会社SKコーム

税 目 及 び 事 業 年 度			期 首 現 在 未 納 税 額	当期発生税額	当 期 中 の 納 付 税 額			期 末 現 在 未 納 税 額 ①+②-③-④-⑤	
					充 当 金 取 崩 し に よ る 納 付	仮 払 経 理 に よ る 納 付	損 金 経 理 に よ る 納 付		
									③
			①	②				⑥	
法人税及び地方法人税	： ：		1	円		円	円	円	
	： ：		2						
	当期分	中 間	3		円				
		確 定	4		140,900				140,900
	計		5	0	140,900	0	0	0	140,900
道府県民税	： ：		6						
	： ：		7						
	当期分	中 間	8						
		確 定	9		19,500				19,500
	計		10	0	19,500	0	0	0	19,500
市町村民税	： ：		11						
	： ：		12						
	当期分	中 間	13						
		確 定	14		53,400				53,400
	計		15	0	53,400	0	0	0	53,400
事業人税 事業税 及び特別	： ：		16						
	： ：		17						
	当 期 中 間 分		18						
	計		19	0	0	0	0	0	0
そ の 他	損金算入のもの	利 子 税	20						
		延 滞 金 (延納に係るもの)	21						
		印紙税	22		4,000			4,000	
			23						
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24						
		延 滞 税	25						
		延 滞 金 (延納分を除く。)	26						
		過 怠 税	27						
		源泉所得税等	28						
			29						
納 税 充 当 金 の 計 算									
期 首 納 税 充 当 金			30	円	取 崩 額	損 金 算 入 の も の		36	円
繰 入 額	損金経理をした納税充当金		31	254,600		損 金 不 算 入 の も の		37	
			32					38	
	計 (31)+(32)		33	254,600		仮 払 税 金 消 却		39	
取 崩 額	法 人 税 額 等 (5の③)+(10の③)+(15の③)		34			計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)		40	
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)		35			期 末 納 税 充 当 金 (30)+(33)-(40)		41	254,600

交際費等の損金算入に関する明細書

事業  
年度

令和 3・ 3・29  
令和 4・ 2・28

法人名

株式会社SKコーム

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 810,784	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 810,784
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× $\frac{50}{100}$	2	0	損金不算入額 (1)－(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円× $\frac{11}{12}$ 相当額の うち少ない金額	3	810,784			
支出交際費等の額の明細					
科目	支出額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額	
	6	7	8	9	
交際費	円 810,784	円	円 810,784	円	
計	810,784		810,784		

別表十五 令三・四・一以後終了事業年度分



事業年度 又は連結 事業年度	令和 3・3・29 令和 4・2・28	法人名	( 株式会社SKコーム )
----------------------	------------------------	-----	---------------

資 産 区 分	種 類	1	車両運搬具計					合 計	
	構 造	2							
	細 目	3							
	取 得 年 月 日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・		
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月		
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年		
取得 価額	取得価額又は製作価額	7	外 1,800,000 円	外 円	外 円	外 円	外 1,800,000 円		
	圧縮記帳による 積立金計上額	8							
	差引取得価額 (7)－(8)	9	1,800,000				1,800,000		
償却 額計算 の基礎 となる 額	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	149,400				149,400		
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
当期分の 普通 償却 限度 額等	差引帳簿記載金額 (10)－(11)－(12)	13	外△ 149,400	外△	外△	外△	外△ 149,400		
	損金に計上した当期償却額	14	1,650,600				1,650,600		
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外		
	合 計 (13)＋(14)＋(15)	16	1,800,000				1,800,000		
	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	17							
	償却額計算の基礎となる金額 (16)－(17)	18	1,800,000				1,800,000		
	(16)＞(19) の場合	平成19年3月31日以前取得分 差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19						
		旧定率法の償却率	20						
			算出償却額 (18)×(20)	21	円	円	円	円	円
			増加償却額 (21)×割増率	22	( )	( )	( )	( )	( )
(16)≤(19) の場合	計 (21)＋(22)又は(18)－(19)	23							
	算出償却額 ((19)－1円)× $\frac{11}{60}$	24							
	定率法の償却率	25	( )	( )	( )	( )	( )		
	調整前償却額 (18)×(25)	26	( 1,650,600 円)	( 円)	( 円)	( 円)	( 1,650,600 円)		
当期分の 償却 限度 額	保 証 率	27							
	償却保証額 (9)×(27)	28	円	円	円	円	円		
	(26)＜(28) の場合	改定取得価額	29						
		改定償却率	30						
		改定償却額 (29)×(30)	31	円	円	円	円	円	
		増加償却額 (26)又は(31)×割増率	32	( )	( )	( )	( )	( )	
	計 (26)又は(31)＋(32)	33	1,650,600				1,650,600		
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34	1,650,600				1,650,600		
	特別償却限度額	租税特別措置法 適用条項	35	( 条 項)	( 条 項)	( 条 項)	( 条 項)	( 条 項)	
		特別償却限度額	36	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	
当期 償却 額	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	37							
	合 計 (34)＋(36)＋(37)	38	1,650,600				1,650,600		
	当期償却額	39	1,650,600				1,650,600		
差引	償却不足額 (38)－(39)	40							
	償却超過額 (39)－(38)	41							
償却 超過 額	前期からの繰越額	42	外	外	外	外	外		
	認識 当期損金額に よるもの	43							
	積立金取崩し によるもの	44							
	差引合計翌期への繰越額 (41)＋(42)－(43)－(44)	45							
特別 償却 不足 額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40)－(43)＋(36)＋(37)のうち少ない金額	46							
	当期において切り捨て る特別償却不足額	47							
	差引翌期への繰越額 (46)－(47)	48							
	翌期への繰 越額の 内訳	49	・ ・ ・						
	当期分不足額	50							
備考	格組織再編成により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額 (40)－(43)と(36)のうち少ない金額	51							

令和 4 年 4 月 9 日

浦和 税務署長殿

令和 03 年 03 月 29 日

至令和 04 年 02 月 28 日

事業年度分の適用額明細書  
(当初提出分)・再提出分)

收受印

納 税 地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12	整理番号	□□□□□□□□			
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム	提出枚数	□□1枚		うち □□1枚目	
法 人 名	株式会社SKコム	事業種目	内装仕上工事業		業種番号	□□
法人番号	1030001141442	※ 税務署処理欄	提出年月日	令和 □□年 □□月 □□日		
期末現在の 資本金の額又は 出資金の額	兆 十億 百万 千 円 □□□□10000000					
所得金額又は 欠損金額	十億 百万 千 円 □□□□853329					

この用紙はとじこまないでください

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください（OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

[illegible]

付 受印		税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号	
令和 4 年 4 月 9 日 浦和税務署長 殿		氏名又は名称 中村 光孝			
税 理 士 又 は 税 理 士 法 人		事 務 所 の 名 称 及 び 所 在 地		埼玉県さいたま市岩槻区鉤上新田1450-15 電話 ( 090 ) 2330 - 0375	
		連絡先		電話 ( ) -	
		所属税理士会等		東京 税理士会 新宿 支部 登録番号等 第 113070 号	
上記の税 理 士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 4 年 4 月 9 日					
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理		下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】			
調査の通知に 関 する 同 意		上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】			
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め		上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】			
依 頼 者		氏 名 又 は 名 称		株式会社SKコーム 末武 修平	
		住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地		埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 電話 ( ) -	
1 税務代理の対象に関する事項					
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年 分 等			
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 申 告 に 係 る も の		年分			
法 人 税 (復興特別法人税・ 地 方 法 人 税 を 含 む)		自 令和 3 年 3 月 29 日 至 令和 4 年 2 月 28 日			
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 ( 譲 渡 割 )		自 年 月 日 至 年 月 日			
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 源 泉 徴 収 に 係 る も の		自 年 月 日 至 年 月 日 (法 定 納 期 限 到 来 分)			
税					
税					
税					
税					
2 その他の事項					
※事務処理欄 部門 業種 他部門等回付 ( ) 部門					

## 預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種 類	口座番号	期末現在高 円	摘 要
みずほ銀行	浦和	普通預金	3079804	3,072	
小計				3,072	
ゆうちょ銀行		通常貯金	96263001	3,081	
小計				3,081	
川口信用金庫		普通預金	0121113	2,665,056	
小計				2,665,056	
計				2,671,209	

$$[1 \quad 1]$$
[illegible]

## 棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書

[ 1 / 1 ]

科 目	品 目	数 量	単 価 円	期 末 現 在 高 円	摘 要
未成工事支出金				3,517,800	信濃商事売上
科目計				3,517,800	
計				3,517,800	

## 有価証券の内訳書

[ 1 / 1 ]

区 分 種 類 銘 柄	期 末 現 在 高		期 中 増 (減) の 明 細				摘 要
	数 量	金 額 円	異動年月日	数 量	金 額 円	売却(買入)先の名称(氏名)	
			異 動 事 由			売却(買入)先の所在地(住所)	
その他 出資金			・ ・			川口信用金庫	
		20,000			20,000		
その他計			・ ・				
		20,000			20,000		
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
計		20,000			20,000		

## 買掛金(未払金・未払費用)の内訳書

[ 1 / 1 ]

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
未 払 金	従業員		316,931	給与・社会保険料等
未 払 金	カード		260,219	
科目計			577,150	
計			577,150	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・ ・			・ ・	
	・ ・			・ ・	



$$[1 \quad 1]$$
[illegible]
$$[1 \quad 1]$$
[illegible]

## 借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名称(氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係				
同族関連者等			922,216			
小計			922,216			
川口信用金庫			4,832,000			
小計			4,832,000			
計			5,754,216			

## 役員給与等の内訳書

[ 1 / 1 ]

役 員 給 与 等 の 内 訳										
役 職 名	氏 名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役 員 給与計 円	左 の 内 訳					退職給与 円
					使用人 職務分 円	使 用 人 職 務 分 以 外				
担当業務	住 所					定期同額 給 与 円	事前確定 届出給与 円	業績連動 給 与 円	そ の 他 円	
代表取締役	末武 修平	本人	常							
	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12			2,200,000		2,200,000				
計				2,200,000		2,200,000				

人 件 費 の 内 訳		
区 分	総 額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役 員 給 与	2,200,000	2,200,000
従 業 員	給 与 手 当 6,600,000	
	賃 金 手 当	
計	8,800,000	2,200,000

# 法人事業概況説明書

F B 1 0 0 6



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。  
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号( )	事業年度	自令和03年03月29日	税務署
	株式会社SKコーム	至令和04年02月28日	処理欄	
法人番号	1030001141442	自社ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (自社ホームページアドレス)	
1 事業内容	(内装仕上工事)業	2支店・子会社の状況	(1)国内支店・店舗数	(2)国内子会社の数
			支店・店舗数	海外子会社の数
			所在地1 従業員数	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数
			所在地2 従業員数	出資割合
4 期末従業員等の状況	(1)常勤役員	5 P C 利用状況	(1)輸入相手国	(2)輸出相手国
	従業員		主な商品	取引金額(百万円)
			主な商品	
	計			
10 主要科目	(2)貸金の定め方	6 販売形態	(1)電子商取引	(2)販売チャネル
			(1)有・売上	(2)自社HP
			(1)有・仕入	(2)他社HP
			(1)有・経費	(2)無
11 代表者に対する報酬等の金額	(3)社宅・寮の有無	7 株主又は役員報酬額の異動の有無	(1)区分	氏名
			(2)現金	代表者との関係
			(3)通帳	親族 他人
			(4)消費税率	親族 他人

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

この用紙はとじこまないでください

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)				(兼業割合)				%				13 主な設備等の状況
	(2) 事業内容の特異性													
	(3) 売上区分	現金売上			%	掛売上			%					
14 決済日等の状況	売上	締切日			決済日			16 税理士の関与状況	(1)氏名	中村 光孝				
	仕入	締切日			決済日				(2)事務所所在地	埼玉県さいたま市岩槻区釣上新田1450-15				
	外注費	締切日			決済日				(3)電話番号	090 (2330) 0375				
	給料	締切日			支給日				<input type="checkbox"/> 申告書の作成	<input type="checkbox"/> 調査立会	<input type="checkbox"/> 税務相談			
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称							(4)関与状況	<input type="checkbox"/> 決算書の作成	<input type="checkbox"/> 伝票の整理	<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳			
	仕訳日記帳								<input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳					
	総勘定元帳								<input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務					
	現預金出納帳													
	補助元帳													
18 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人				
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	計													
	前期の実績													
19 当期の営業成績の概要														

18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

## 受信通知

送信されたデータを受け付けました。  
 なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	浦和税務署
利用者識別番号	2726052001930085
元の申告・申請書の受付番号	20220409210605116416
氏名又は名称	株式会社SKコーム
代表者等氏名	末武 修平
受付番号	20220409211109989216
受付日時	2022/04/09 21:11:09

# 決 算 報 告 書

(第 1 期)

自 令和 3年 3月29日

至 令和 4年 2月28日

株式会社SKコーム

貸借対照表

令和 4年 2月28日 現在

株式会社SKコーム

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	8,186,345	【流動負債】	1,925,016
現金及び預金	2,671,209	短期借入金	922,216
売掛金	1,997,336	未払金	577,150
未成工事支出金	3,517,800	未払法人税等	254,600
【固定資産】	169,400	預り金	171,050
【有形固定資産】	149,400	【固定負債】	4,832,000
車両運搬具	149,400	長期借入金	4,832,000
【投資その他の資産】	20,000	負債の部合計	6,757,016
出資金	20,000	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	1,598,729
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	598,729
		その他利益剰余金	598,729
		繰越利益剰余金	598,729
		純資産の部合計	1,598,729
資産の部合計	8,355,745	負債及び純資産合計	8,355,745



損 益 計 算 書

自 令和 3年 3月 29日  
至 令和 4年 2月 28日

株式会社SKコーム

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	27,968,766	
売 上 高 合 計		27,968,766
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	6,199,858	
外 注 費 等	10,198,740	
合 計	16,398,598	
期 末 商 品 棚 卸 高	3,517,800	
売 上 原 価		12,880,798
売 上 総 利 益 金 額		15,087,968
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		14,227,692
営 業 利 益 金 額		860,276
【営業外収益】		
受 取 利 息	9	
営 業 外 収 益 合 計		9
【営業外費用】		
支 払 利 息	6,956	
営 業 外 費 用 合 計		6,956
経 常 利 益 金 額		853,329
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		853,329
法 人 税 等		254,600
当 期 純 利 益 金 額		598,729

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 3年 3月29日  
至 令和 4年 2月28日

株式会社SKコーム

(単位： 円)

科 目				金 額	
役 員 報 酬				2,200,000	
給 料 手 当				6,600,000	
法 定 福 利 費				1,170,800	
福 利 厚 生 費				26,155	
接 待 交 際 費				810,784	
会 議 費				25,822	
旅 費 交 通 費				254,110	
通 信 費				23,650	
消 耗 品 費				156,523	
諸 会 費				30,800	
支 払 手 数 料				85,499	
車 両 費				1,020,058	
リ ー ス 料				35,217	
保 険 料				133,674	
租 税 公 課				4,000	
減 価 償 却 費				1,650,600	
販売費及び一般管理費合計					14,227,692

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 3月29日  
至 令和 4年 2月28日

株式会社SKコーム

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高	0
	当期変動額 設立	1, 000, 000
	当期末残高	1, 000, 000
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	0
	当期変動額 当期純利益金額	598, 729
	当期末残高	598, 729
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	0
	当期変動額	598, 729
	当期末残高	598, 729
株 主 資 本 合 計	当期首残高	0
	当期変動額	1, 598, 729
	当期末残高	1, 598, 729
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	0
	当期変動額	1, 598, 729
	当期末残高	1, 598, 729

## メッセージ詳細

利用者ID	dvw32524062												
納税者の氏名又は名称	株式会社 S K コーム												
発行元	埼玉県さいたま県税事務所 課税第一担当												
電話番号	048-822-5526												
発行日時	2022/04/13 21:37:00												
表示期限	2022/08/10												
件名	申告受付完了通知												
メッセージ本文	<p>送信された申告データを受付けました。 後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。 また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)</p> <table> <tr> <td>法人事業税 所得金額総額</td><td>853,329円</td></tr> <tr> <td>法人事業税 申告納付税額</td><td>29,800円</td></tr> <tr> <td>特別法人事業税 申告納付税額</td><td>11,000円</td></tr> <tr> <td>法人県民税（法人税割） 課税標準総額</td><td>127,000円</td></tr> <tr> <td>法人県民税（法人税割） 申告納付税額</td><td>1,200円</td></tr> <tr> <td>法人県民税（均等割） 申告納付税額</td><td>18,300円</td></tr> </table>	法人事業税 所得金額総額	853,329円	法人事業税 申告納付税額	29,800円	特別法人事業税 申告納付税額	11,000円	法人県民税（法人税割） 課税標準総額	127,000円	法人県民税（法人税割） 申告納付税額	1,200円	法人県民税（均等割） 申告納付税額	18,300円
法人事業税 所得金額総額	853,329円												
法人事業税 申告納付税額	29,800円												
特別法人事業税 申告納付税額	11,000円												
法人県民税（法人税割） 課税標準総額	127,000円												
法人県民税（法人税割） 申告納付税額	1,200円												
法人県民税（均等割） 申告納付税額	18,300円												
受付日時	2022/04/13 21:37:00												
受付番号	R1-2022-12184917												
取扱日	2022/04/13												
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告												
年度・期別等	R03/03/29 ～ R04/02/28												
提出先	埼玉県さいたま県税事務所長												
課税地													
ファイル名称	dvw32524062_R0102100_11000_001.xml												

## メッセージ詳細

利用者ID	dvw32524062
納税者の氏名又は名称	株式会社 S K コーム
発行元	さいたま市法人課税課 北部市税事務所法人課税課法人・諸税係
電話番号	048-646-3272
発行日時	2022/04/13 21:37:02
表示期限	2022/08/10
件名	申告受付完了通知
メッセージ本文	送信された申告データを受付けました。 後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。 また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I) 法人市民税（法人税割） 課税標準総額 127,000円 法人市民税（法人税割） 申告納付税額 7,600円 法人市民税（均等割） 申告納付税額 45,800円
受付日時	2022/04/13 21:37:01
受付番号	R1-2022-12184918
取扱日	2022/04/13
手続名	法人市町村民税 確定申告
年度・期別等	R03/03/29 ～ R04/02/28
提出先	さいたま市長
課税地	
ファイル名称	dvw32524062_R0504100_11100_997.xml

※ 処理事項	第 1 号 年 月 日		整理番号	事務所	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印				
			0110100	01	046839091	51

申告年月日

年	月	日

三	二	一
---	---	---

期末現在の資本金の額	元
又は出資金の額	元
(解散日現在の資本金の額	元
又は出資金の額)	(

同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等
-------------------------------	--------

同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等
-------------------------------	--------

期末現在の資本金の額及び	兆	十億	百万	千	円
--------------	---	----	----	---	---

資本準備金の額の合算額	1,000,000
-------------	-----------

期 末 大 金 額	現 在 大 金 額	の 額	1,000,000
-----------------------	-----------------------	--------	-----------

令和 3 年 3 月 29 日から令和 4 年 2 月 28 日までの事業年度又は事業年度分の確定申告書

06070809

電子申告日時:2022/04/13 21:37:01  
受付番号:R1-2022-12184918

※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所印	管理番号	申告区分
-------	----------------	-----	------	------	------	------

受付印

令和 4 年 4 月 9 日

さいたま市長

法人番号  
1030001141442

申告年月日  
年 月 日

所在地  
埼玉県さいたま市緑区東浦和 8-2-12  
(電話 )

この申告の基礎

1. 法人税の 年 月 日の  
修正申告書の提出による。  
2. 法人税の 年 月 日の  
更正・決定・再更正による。

(ふりがな) かぶしがいしやえすけいこーむ  
法人名 株式会社 S K コーム  
(ふりがな) すえたけ しゅうへい  
代表者氏名 末武 修平  
(ふりがな) 経理責任者氏名

事業種目 内装仕上工事業  
期末現在の資本金の額 1,000,000 円  
又は出資金の額  
期末現在の資本金の額及び  
資本準備金の額の合算額 1,000,000 円  
期末現在の  
資本金等の額 1,000,000 円

令和 3 年 3 月 29 日から 令和 4 年 2 月 28 日までの事業年度又は  
連結事業年度の市町村民税の 確定 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準	法人税割額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①	127,950	
法人税法の規定によって計算した法人税額			
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
還付法人税額等の控除額	③		
退職年金等積立金に係る法人税額	④		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	127,000	7,620
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×②③)	⑥	000	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧		
外国の法人税等の額の控除額	⑨		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩		
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪		7,600
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫		00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭		7,600
均 等 割 額 算定期間において事務所等を有していた月数	⑮ 11 月	50,000円×⑮ 12	⑯ 45,800
既に納付の確定した当期分の均等割額			⑰ 00
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰			⑱ 45,800
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑱			⑲ 53,400
⑲のうち見込納付額			⑳
差 引 ⑲-㉑			㉑ 53,400

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準	当該市町村の均等割の税率
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	当該市町村の均等割の税率
本社	埼玉県さいたま市緑区東浦和 8-2-12		4
合 計		23 人	4

指 場 定 合 都 市 の ⑯ 申 告 計 算	区 名	区 緑区	月数	11	従業員数	0	均等割額	45,800
	決算確定の日	令和 4 年 4 月 9 日	法人税の申告書の種類	青色	その他			
	解散の日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要	否			
	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有	無			
	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	1,000,000 円						
	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで						
	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	金融機関名 支店名 預金種目	口座番号					
	還付請求税額	十億 百万 千 円						
	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額							

関与税理士 署 中村 光孝 (電話 09023300375 )

第二十号様式

※従業員数は必ず記載してください。